

今週の為替相場見通し(2019年5月27日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		109.28 ~ 110.67	109.30	108.50 ~ 110.50
ユーロ	(ドル)		1.1106 ~ 1.1212	1.1205	1.1100 ~ 1.1300
(1ユーロ=)	(円)		122.15 ~ 123.74	122.47	120.00 ~ 124.00
英ポンド	(ドル)		1.2605 ~ 1.2815	1.2712	1.2600 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	138.51 ~ 141.74	138.97	138.00 ~ 140.50
豪ドル	(ドル)		0.6865 ~ 0.6939	0.6927	0.6800 ~ 0.7000
(1豪ドル=)	(円)	*	75.39 ~ 76.39	75.72	74.00 ~ 76.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 菊池 雄太

(1) 今週の予想レンジ: 108.50 ~ 110.50 円

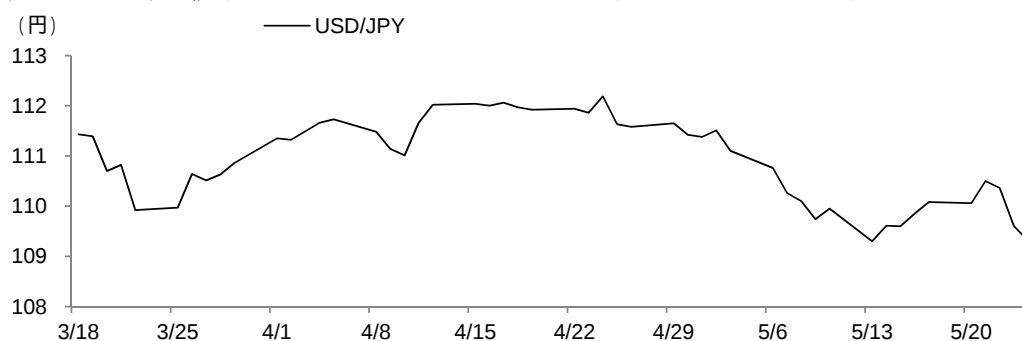
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上昇するもその後は弱含む展開。週初20日に110円台前半でオープンしたドル/円は、本邦1~3月期GDPの良好な結果を好感しやや強含むも、米中通商協議に対する懸念が継続する中、その後は109円台後半まで下落した。翌21日は、米国の対中国企業規制猶予を受けて株価が強含む中、ドル/円は110円台前半で底堅く推移した。その後メイ英首相が2回目の国民投票実施を議会に提案する方針を示唆したことを受けてポンド/円が急伸する動きに、ドル/円は一時週高値となる110.67円まで上昇。22日は、アジア株が上値重く推移する中で円買い優勢地合いになると、米金利低下も相俟ってドル/円は110円台前半まで下落した。23日は、米5月マークイット製造業PMI及びサービス業PMI、4月新築住宅販売の市場予想を下回る結果や株式市場が下げ幅を拡大すると、ドル/円は一時109.46円まで下落した。24日にかけてのドル/円は、109円台前半で底堅い推移が継続していたが、米国市場が3連休(27日に米国がメモリアルデー、英国がバンクホリデーでそれぞれ休場)に入ることもありポジション調整等から上値は重く一時週安値となる109.28円をつけ109.30円で週越した。

今週のドル/円相場は、上値の重い展開を予想する。トランプ米大統領が令和になって初めて迎える国賓として25日午後来日した。27日には日米首脳会談が開催される予定であり、28日まで滞在する。首脳会談では日米の貿易交渉や北朝鮮をめぐる対応について協議する見通しであり、トランプ米大統領による日米協議に関連した発言やツイート等のヘッドラインには注意したい。また、欧州議会選の結果や24日に英国のメイ首相が辞意を表明したことに伴い、英国は「合意なき離脱」を選択する可能性もあり英国政局の混乱等を背景に円買い材料となる可能性がある。このほかのトピックとしては、6月1日に中国が米国からの600億ドル相当の輸入品に対する追加関税を最大25%引き上げる。米中貿易摩擦の長期化が懸念される中、中国通信機器大手のファーウェイ関連の悪材料もあり、株価の上値も重く、ドル/円も上値を重くしそうである。米国では、28日(火)にはコンファレンス・ボード集計の5月消費者信頼感指数の発表がある。既に発表されている5月ミシガン大学消費者マインド指数(速報)は102.4と前月の97.2から大幅に上昇した。5月消費者信頼感指数も130.0と4月の129.2から上昇すると予想されている。金融政策関連では、30日(木)にクラリダFRB副議長が講演を行う予定である。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/20~5/24)の値動き: 安値 109.28 円 高値 110.67 円 終値 109.30 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 網島 正侑記

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1300 120.00 ~ 124.00 円

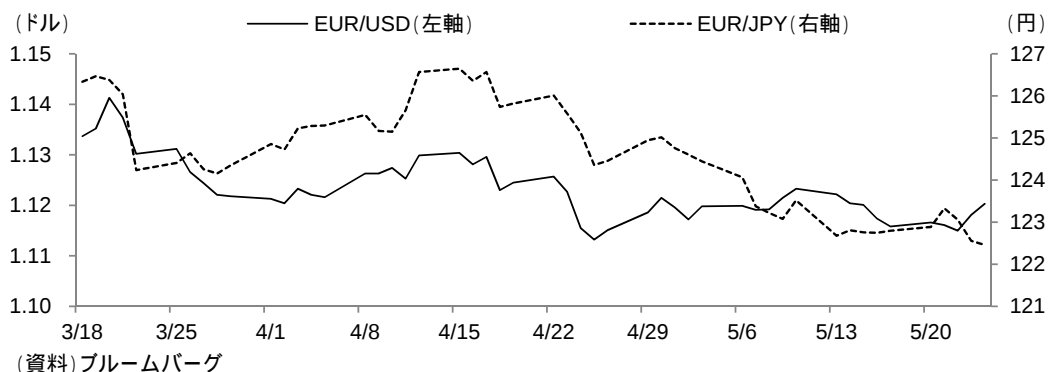
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは軟調な指標結果を受け下落したが、反発し往って来いの展開。週初20日、1.11台半ばで取引を開始したユーロ/ドルは軟調な欧州株の推移を受け小幅下落したが、米国時間入り後は米株が底堅く推移しリスクセンチメントの悪化も限定的となったことから1.1165レベルまで値を戻した。翌21日には、欧州時間入り際に再度小緩む局面も見られたがメイ英首相がBrexit合意に関して新たな提案を発表との報道や二回目の英国民投票の可能性が高まったこと等を受けポンド/ドルが上昇する動きにユーロ/ドルも連れて1.1188まで上昇したが1.12台手前では上値重く、1.11台半ばまで押し戻される。22日、北米時間入り後にムニューシン米財務長官の北京訪問の予定はないとの報道を受けてドル売りが進む中、一時1.1181まで上昇するも前日高値を上抜けることなく反落。23日、欧州時間に発表された5月ユーロ圏PMIの結果が市場予想を下回る弱い結果となったことを受け週安値となる1.1106まで下落となったが、その後発表された5月米PMIが市場予想を下回ったことを受けたドル売りからユーロ/ドルは反発し1.1187まで上昇。24日、1.11台後半で推移していたが、欧州時間入り際にドルが売られたことから小幅上昇し週高値となる1.1212まで上昇し1.1205で越週。ユーロ/円は週初122円台後半で取引を開始。123.00円近辺での推移が継続したが、21日のBrexitをめぐる報道を受けてポンドが上昇する流れにつれて対円でもユーロが変われ一時週高値となる123.74円まで上昇。その後はリスクセンチメントとの悪化を受けて円が変われる展開にじりじりと値を下げる展開。23日、5月欧州PMIの軟調な結果を受けユーロが売られる展開に週安値となる122.15円まで下落。その後反発し122.円台半ばで越週となった。

今週のユーロ/ドルは上値重く推移しよう。本稿執筆時では26日までに行われた欧州議会選挙において苦戦が予想されていた独与党連合が優勢と見られており、この点についてはユーロ/ドルをサポートするものと考えられる。しかしながら、フランス、イタリア等においては極右政党がリードしていると見られる他、英ブレグジット党が優勢との報道もある中で引き続きブレグジットを含む欧州圏の政治的不透明感は払拭されないであろう。今週は31日(金)に独4月小売売上高、5月消費者物価指数(CPI)(速報)の発表が予定されており、先週の軟調な指標結果を踏まえ強い結果は期待しにくく、これもユーロの上値を抑える要因として注意したい。一方で、先週発表された米指標も市場予想を下回る結果となっており、米金利も2017年末の水準まで低下している中において積極的なドル買いも期待しにくく積極的に下値を追う展開とはなりにくいか。むしろリスクセンチメントの悪化から対円でユーロが売られるシナリオを警戒したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/20~5/24)の値動き: (対ドル) 安値 1.1106 高値 1.1212 終値 1.1205
(対円) 安値 122.15 高値 123.74 終値 122.47



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2800 138.00 ~ 140.50 円

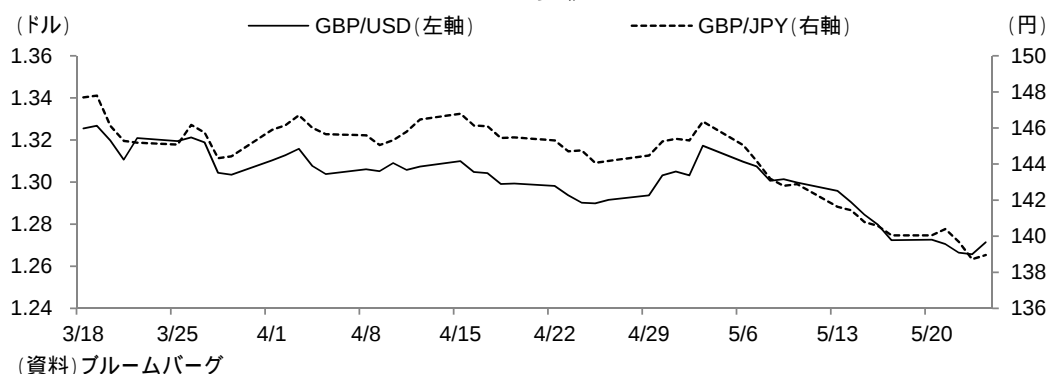
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、下落が先行。21日の乱高下を経て、23日には、対ドルで今年1月3日来の安値となる1.2605まで続落したが、対円、対ユーロでの下落幅は、相対的に小幅にとどまった。ポンド安の主因は、引き続き英のEU離脱を巡る警戒感。メイ首相辞任はそもそも時間の問題と考えられたが、16日にジョンソン前外相が後任党首/首相候補に出馬する意向を表明したことがポンドの重石になった。同前外相は強硬離脱派の領袖のひとりと考えられており、その首相就任で、合意なき離脱の可能性が高まるとの読み(後述)だ。メイ首相は、21日、6月初にも4回目の下院投票に掛ける自らの離脱協定法案(正確には離脱協定実施法案)を発表したが、その発表直前に「(同案に)2回目の国民投票実施が盛り込まれる」との観測が広がり、一時、ポンドは大きく上昇することになった。しかし、発表された新提案は、離脱協定(実施)法案が可決されることを条件に、再国民投票実施の是非を問う下院採決を実施するというもので、最大野党労働党を始め、野党各党は早々に同法案の不支持を表明(最終的に同法案は採決が見送られた)。この経緯に失望したポンドが、急反落から続落へと展開したのは、翌22日、与党保守党のレッドソム下院院内総務が辞任を表明したのが要因。首相の右腕であるべき同総務の辞任で、メイ首相の辞任は確定的になったと受け止められた。同日発表された英4月CPIが、小幅ながら市場予想を下振れたことも、ポンド安を促す要因と読まれただろう。果たして、24日、メイ首相は6月7日付の保守党党首辞任を表明。市場は既に織り込み済みで、ポンドはその後、むしろ堅調気味の膠着をたどって週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、現行水準における膠着を予想。メイ首相辞任で、英のEU離脱交渉は新局面を迎えることになるが、与党保守党の党首(=新首相)が選出されるのはどんなに早くても6月7日以降(仮に候補者が1人しか立たない場合は、比較的迅速に決まるであろう)で、その間、交渉が進展する可能性はないだろう。英経済指標なども、今週は目ぼしいものは見当たらず、市場が関心を払う可能性は考え難い。現時点で、後任首相の最有力候補は、ジョンソン前外相と見られているが、興味深いのは、市場の了解として、同前外相は強硬離脱派の筆頭、合意なき離脱も厭わないとの認識が広く共有されている点。同前外相は、16年の国民投票実施の際、直前まで散々逡巡した挙句、漸く離脱支持を固めた経緯を持つ。保守党議員/党員の過半を占める離脱派の支持を得るため、党首に選出されるまでは強硬離脱派の立場を維持するだろうが、いざ、首相に就任した暁には、態度を豹変させる可能性は大いに考えられる。その視点で注意を払いたいのは、ラブ前離脱担当相の動静。同前離脱担当相こそ合意なき離脱も厭わない強硬離脱派と言えるからだ。彼の周辺の強硬離脱派が、党首選の手続きを短期で終わらせるためにも、彼を後任党首候補として擁立しないのであれば、ジョンソン前外相の(合意なき離脱も厭わない)決意を信頼している証と読めるが、仮に擁立に動くのであれば、逆にジョンソン前外相の決意を信頼していない証と読むこともできる。誰が新首相に選ばれるにせよ、夏休みを挟んだ数か月の間にEUとの離脱合意を抜本的に再構築できる可能性は極めて低いものの、ジョンソン前外相が後継首相に就任した場合は、このまま10月31日に時間切れ=合意なき離脱に突入する可能性も、現在市場が見込んでいられるほど高くないものと考えられる。こうした認識が、仮に早晚市場で共有されるようなことがあれば、ポンドに若干の反発余地が広がる可能性も考えられよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/20~5/24)の値動き: (対ドル) 安値 1.2605 高値 1.2815 終値 1.2712
(対円) 安値 138.51 高値 141.74 終値 138.97



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 0.6800 ~ 0.7000 74.00 ~ 76.50 円

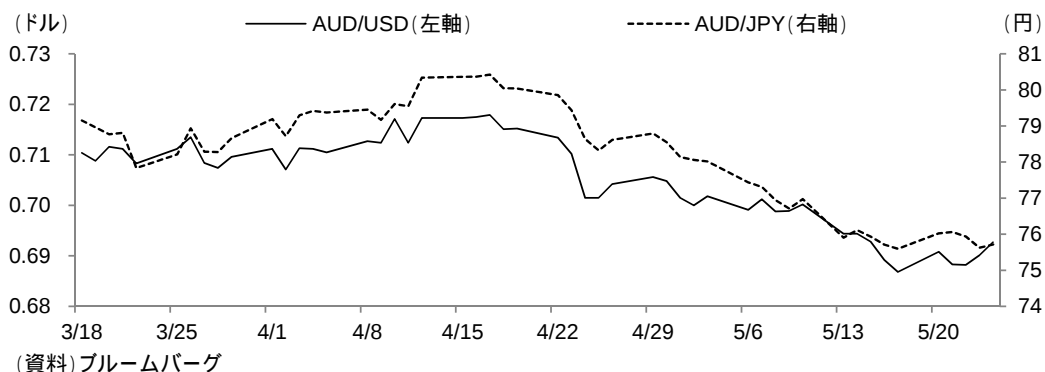
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は下に往って来いの展開となった。18日に6年ぶりに実施された豪総選挙では事前予想に反して与党・保守連合が勝利し、3期連続の政権維持となった。野党労働党に比して産業寄りとされる保守連合の勝利を受けて、20日の豪ドルはギャップオープンし、一時週高値0.6939をつけた。一巡後は0.69台割れの水準まで下落するも、与党政権の維持を好感し株式市場が大きく上昇、豪金利の上昇もサポートに0.69台前半での堅調な推移となった。しかし、翌21日はRBA議事要旨、ならびにロウ中銀総裁の記者会見にて(6月の)利下げについての言及が確認されると、豪ドルは0.68台後半まで急落。その後、22日は0.68台後半での狭いレンジでの取引となり、23日も序盤は同水準での動意薄の展開の中で一時週安値である0.6865をつけた。しかし、米中通商問題への懸念や冴えない米指標の結果を受けたドル売りの動きに、豪ドルは0.69台を回復する展開となった。24日にはドル売りの動きが継続する中で豪ドルは上値を伸ばす動きに0.69台前半まで上昇し、超週している。

今週の豪ドル相場は0.69台前半を中心とした動意薄の展開を予想する。現状としては豪ドルにしても、米ドルにしても共に弱含む材料を抱えている状況という認識。豪ドルにフォーカスを当てると、市場では来週の理事会(6/4)での政策金利の利下げがほぼ確実視されており、年内の更なる利下げも織り込まれている状況。一方、米ドルについては、引き続き米中貿易摩擦への懸念、加えて米経済の減速懸念が燦っている状況である。ただ、足元は、豪中銀の政策決定は翌週で、米中関連は中国通信機器メーカーなどのヘッドラインが出てはいるものの、為替の感応度は限定的。早急に事態の進展を示唆するヘッドラインが出てくるような状況でもないだろう。かかる中、豪ドルの対ドルでの大きな動きは期待しにくいと考えているが、英EU離脱などで、センチメントを冷やす材料が顕在化した場合は、対ドルで豪ドルが弱含む局面も想定されよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/20~5/24)の値動き: (対ドル) 安値 0.6865 高値 0.6939 終値 0.6927
(対円) 安値 75.39 高値 76.39 終値 75.72



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。